

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	21043	
事業名	教育センター運営管理費						
評価担当課	所属名	教) 学校教育部 教育推進課					
	課長名	太田大輔、大高	担当者名	石川基樹、塚崎亮	電話番号	011-671-3249	
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり					
	副						
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外		
事業の性質	<input type="radio"/> 経常経費	<input checked="" type="radio"/> 臨時的経費					
	<input type="radio"/> 内部管理	<input type="radio"/> 法定経費	<input type="radio"/> 指定管理				
事業内容	実施形態	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助助成 <input type="radio"/> その他					
	目的	短期	実践的な研究・研修を充実させることで、教員の専門職としての力量の向上を図る。 適切な支援情報等を提供することで、相談者の困りの改善を図る。				
		長期	研修・研究・相談等を通して、札幌市の教育活動の推進を図る。 教育相談を総合的に行う体制を整え、相談者への支援の充実を図る。				
	取組内容	①教育に係る専門的・技術的事項の調査及び研究並びに研究成果の普及に関すること。 ②教育に係る図書・資料の収集及び提供に関すること。 ③教育関係職員の研修に関すること。 ④幼児児童生徒の多様な困りに係る総合的な教育相談に関すること。 ⑤市民の学習活動のため、センターの施設を使用に供すること。 ⑥その他センターの設置目的を達成するために必要な事業に関すること。					
実施結果	(教職員育成) 教員対象の専門研修を92講座実施した。(参加数: 延べ5, 062人) (教育相談) 来所相談3, 960件 電話相談3, 284件						
事業実施における工夫点	なし						
対象者	主に、札幌市立幼稚園・学校の教職員			開始	平成12年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 ・教育基本法第9条・教育公務員特例法第21条～25条 ・札幌市教育センター条例						
他都市の状況	・教育センターは全ての政令市に設置されている。 ・東京都では総合的な相談・支援体制を目指す世田谷区総合教育センターの設立された(令和3年12月開設)						

## ◎事業費

(単位: 千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	53,096	117,000	89,280	110,000	
うち特定財源	920	1,133	183	1,029	
人工	11.8	11.8	11.8	11.8	
人件費	84,960	84,960	84,960	84,960	
計(事業費+人件費)	138,056	201,960	174,240	194,960	
事業費の内訳	令和3年度決算	○会計年度任用職員費: 62, 112千円 ○研修講師関係(報償費: 1, 245千円、費用弁償: 21千円) ○その他事務費: 25, 984千円			
	令和4年度予算	○会計年度任用職員費: 67, 902千円 ○研修講師関係(報償費: 3, 460千円、費用弁償: 435千円) ○その他事務費: 38, 203千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	相談者が「相談できてよかった」と感じている割合			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	98%	100%	99%	100%	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	希望参加による研修対象教員の受講後の満足度			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	93.00%	99.00%	95.70%	99.00%	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	(教職員育成)希望参加による研修受講者の満足度は、前年度以上の高い水準で維持している。 (希望参加による研修対象教員の受講後の満足度:95.7%) (教育相談)教育相談体制の維持や相談者のコロナ感染や自宅療養期間による日程変更等にも可能な限り意向に沿って教育相談を行ってきた。(相談者が「相談できて良かった」と感じている割合:99%)			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	(教職員育成)研修内容については、効果的な研修となるよう常に見直しを図り、適切な事業規模に努めている。 (教育相談)外国人児童生徒の適応への相談・支援を総合的に行う体制を整備し、対象となる児童生徒への支援の充実を図るため、11月から帰国・外国人児童生徒の日本語の困りに対する教育相談を試行実施するなど、適切な事業規模に努めている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	(教職員育成)研修の実施については、研修内容に応じてより効果的な実施方法となるよう常に見直しを図り、適切に実施されるよう、工夫・改善を図っている。 (教育相談)来所相談につながる際は、相談者の了解のもと関係機関と連携を図ることで、子どもの実態を把握することに努め、スムーズな相談を行うことができた。また、他課と連携をしながら、時間をかけずに就学判断につなげることができた。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	(教職員育成)研修内容や実施方法について、常に見直しを図り、受講者の満足度向上に努めている。 (教育相談)相談者の希望に添えるように日程や場所の調整を行った。職員研修を定期的に行い相談の質の向上を図ったことで、相談者に寄り添った相談を行うことができた。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	(教職員育成)教員の資質向上に資する教員研修の研修内容や実施方法等の更なる見直し。 (教育相談)相談者のニーズに迅速に対応でき、就学相談に係る手続きに要する時間を短縮するために、相談資料の電子化を行い、業務の効率化を図る必要がある。				
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	(教職員育成)研修講座の精選、研修内容・実施方法等の見直し (教育相談)さらなる教育相談体制の見直し		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	(教職員育成)新型コロナウイルス感染症拡大防止のために研修方法の変更がある中、参加希望による研修受講者の満足度を高い水準で維持するなど、教職員の資質能力の向上に資する研修が実施できている。 (教育相談)前年度より相談者の満足度が向上したため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善    ○ 現状維持    ○ 休止・廃止 (教職員育成)教員の資質向上に資する教員研修の研修内容や実施方法等の更なる見直し。 (教育相談)帰国・外国人児童生徒の日本語の困りに対して、日本語能力判定コーディネーターを配置して、日本語の能力のアセスメントを通して、教育相談・支援の充実を図る。			
	予算	● 拡充    ○ 現状維持    ○ 縮小    ○ その他 (教職員育成)教育センターの運営状況を維持・改善するために必要な予算措置を行う (教育相談)多様化する相談に対応できる体制作りの予算措置を行う。		見直し効果額	0